

令和5年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(9月末現在)

業種	当年 (令和5年)	前年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	14	19	-5	-26.3%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1		1	
07 印刷・製本				
08 化学工業	3	1	2	200.0%
09 窯業土石				
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	5	6	-1	-16.7%
13 一般機械器具	3	2	1	50.0%
14 電気機械器具		6	-6	-100.0%
15 輸送機械製造	6	7	-1	-14.3%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	2	13	-11	-84.6%
01 製造業小計	34	56	-22	-39.3%
02 鉱業小計				
01 土木工事	9	6	3	50.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	13	13		
02 木造家屋建築	6 (1)	7	-1 (1)	-14.3%
03 建築設備工事	4	3	1	33.3%
09 その他の建築工事	6	9 (1)	-3 (-1)	-33.3%
02 建築工事	29 (1)	32 (1)	-3	-9.4%
03 その他の建設	11	5	6	120.0%
03 建設業小計	49 (1)	43 (1)	6	14.0%
01 鉄道等	3	1	2	200.0%
02 道路旅客	22	21	1	4.8%
03 道路貨物運送	49	54	-5	-9.3%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	75	76	-1	-1.3%
01 陸上貨物	11	8 (1)	3 (-1)	37.5%
02 港湾運送業	16	13	3	23.1%
05 貨物取扱小計	27	21 (1)	6 (-1)	28.6%
01 農業	2	3	-1	-33.3%
02 林業				
06 農林業小計	2	3	-1	-33.3%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	8	12	-4	-33.3%
02 小売業	65	56	9	16.1%
03 理美容業		3	-3	-100.0%
04 その他の商業	12	4	8	200.0%
08 商業	85	75	10	13.3%
01 金融業	2	1	1	100.0%
02 広告・あっせん	2	1	1	100.0%
09 金融広告業	4	2	2	100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	4	2	2	100.0%
12 教育研究	7	9	-2	-22.2%
01 医療保健業	71	135	-64	-47.4%
02 社会福祉施設	169	192	-23	-12.0%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	241	328	-87	-26.5%
01 旅館業	9	4	5	125.0%
02 飲食店	33	29	4	13.8%
03 その他の接客	6	5	1	20.0%
14 接客娯楽	48	38	10	26.3%
15 清掃・と畜	40	52 (2)	-12 (-2)	-23.1%
16 官公署	1		1	
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	30	34 (1)	-4 (-1)	-11.8%
17 その他の事業	30	35 (1)	-5 (-1)	-14.3%
合計	647 (1)	740 (5)	-93 (-4)	-12.6%

各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)